

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	1,041,802	4,270,759
経常利益 (千円)	52,169	614,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	26,924	389,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,704	387,375
純資産額 (千円)	7,222,848	7,407,883
総資産額 (千円)	9,266,033	9,452,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.78	54.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第33期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成28年8月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析については記載しておりません。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に、緩やかな回復基調のもと推移しましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しには足踏みが見られました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な営業活動とコスト削減に取り組み、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,041百万円、営業利益は47百万円、経常利益は52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <金属加工事業>

新規取引先の開拓、既存取引先のレポートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな営業活動を行った結果、受注高は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間末における受注残高は3,360百万円となりました。しかし、主として大型の太陽電池アレイ支持架台に関し、電力会社と発電事業者との間の系統接続が遅れていることが影響し、売上高は728百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

#### <ゴム加工事業>

平成28年3月15日付けで、ゴム製品製造業の吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化しておりますが、建築・インフラ部材及び車両部品等が堅調に推移し、売上高は312百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

#### <建設事業>

平成28年4月28日付けで、建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立しておりますが、売上高の計上はなく、セグメント損失は5百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における受注高は312百万円となりました。

（注）セグメント利益又は損失の合計額と営業利益との差異 71百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が241百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は9,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。固定負債は910百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は2,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当213百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、金属加工事業において間仕切り壁耐火性能評価に関する試験費用として350千円を計上しております。また、ゴム加工事業及び建設事業につきましては、該当事項はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	566,717	-
ゴム加工事業	156,832	-
合計	723,549	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
4. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	812,868	-	3,360,816	-
ゴム加工事業	333,476	-	80,134	-
建設事業	312,902	-	312,902	-
合計	1,459,246	-	3,753,852	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	728,890	-
ゴム加工事業	312,912	-
建設事業	-	-
合計	1,041,802	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 平成28年8月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,124,600	71,246	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	71,246	-

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	235,300	-	235,300	3.19
計	-	235,300	-	235,300	3.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、平成28年8月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記については、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,998,692	4,756,735
受取手形及び売掛金	996,545	1,055,577
商品及び製品	36,505	40,750
仕掛品	168,279	199,004
原材料及び貯蔵品	366,245	416,492
その他	151,547	46,995
貸倒引当金	258	273
流動資産合計	6,717,557	6,515,283
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	942,429	931,448
機械装置及び運搬具（純額）	849,159	896,763
土地	645,888	645,888
リース資産（純額）	25,741	23,793
建設仮勘定	11,498	2,000
その他（純額）	25,342	25,416
有形固定資産合計	2,500,058	2,525,310
<b>無形固定資産</b>		
のれん	111,172	105,520
その他	65,518	61,224
無形固定資産合計	176,691	166,744
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	43,439	46,691
その他	18,189	12,086
貸倒引当金	3,857	83
投資その他の資産合計	57,771	58,694
<b>固定資産合計</b>	2,734,521	2,750,749
<b>資産合計</b>	9,452,078	9,266,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,861	223,282
短期借入金	440,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	162,862	144,528
未払法人税等	37,336	28,539
賞与引当金	3,058	32,235
その他	284,872	293,867
流動負債合計	1,104,991	1,132,453
固定負債		
長期借入金	430,671	402,952
退職給付に係る負債	42,550	44,145
資産除去債務	1,307	1,792
その他	464,676	461,841
固定負債合計	939,204	910,731
負債合計	2,044,195	2,043,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	5,323,172	5,136,358
自己株式	187,361	187,361
株主資本合計	7,409,747	7,222,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864	84
その他の包括利益累計額合計	1,864	84
純資産合計	7,407,883	7,222,848
負債純資産合計	9,452,078	9,266,033

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,041,802
売上原価	770,086
売上総利益	271,715
販売費及び一般管理費	224,029
営業利益	47,686
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	1,648
受取家賃	1,300
受取補償金	1,217
その他	2,262
営業外収益合計	6,482
営業外費用	
支払利息	1,538
その他	460
営業外費用合計	1,999
経常利益	52,169
特別利益	
固定資産売却益	1,109
特別利益合計	1,109
特別損失	
固定資産除却損	154
特別損失合計	154
税金等調整前四半期純利益	53,124
法人税、住民税及び事業税	25,494
法人税等調整額	705
法人税等合計	26,199
四半期純利益	26,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,924

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成28年9月1日  
至平成28年11月30日)

四半期純利益	26,924
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,779
その他の包括利益合計	1,779
四半期包括利益	28,704
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	28,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	188,517千円	196,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	76,876千円
のれんの償却額	5,652千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	213,739	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,890	312,912	-	1,041,802	-	1,041,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	135	-	135	135	-
計	728,890	313,048	-	1,041,938	135	1,041,802
セグメント利益又は損失( )	69,508	55,012	5,751	118,769	71,082	47,686

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 71,082千円は、セグメント間取引消去5,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,042千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	26,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	26,924
普通株式の期中平均株式数(株)	7,124,650

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

### 如水監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。